

第2回小学校長会長連絡協議会を開催

平成24年11月29日(木) ホテル フロラシオン青山

I 開 会 齊藤 副会長 II 会長あいさつ(要旨) 露木 会長

奈良県小学校長会、近小協の皆様のおかげで奈良大会が成功裏に終わったことに感謝申し上げます。香川大会以来、5年目の研究主題の総まとめにふさわしい大会であった。時代の激しい変化に、私たち校長会も対応しなければならないと思う。全国大会の在り方については、毎年1月に再検討されているが経費全体の見直しについても考えていきたい。24年1月には、以下のような見直しが示されている。

- 分科会・分散会をホテルから公共施設等へ
- 大会歓迎のレセプションは縮減か廃止
- 大会要録等のカラー写真ページの縮減と簡易な製本
- 参加者名簿・運営要項・レセプションプログラム等の自主印刷
- 大会案内文書の一層の簡素化

これらの方向性については、今後の大会でも考えていく必要がある。

11月15・16日に岡山大会が行われ、北海道から九州までの8地区の大会が終了した。時期や期間は地区の事情に合わせて実施されている。大人数収容できる会場を借りる経費削減のため、二日目に全体会・講演会を実施した地区やレセプションを省略した地区が二つあった。2年間8地区の大会に参加して、会の運営も前年の踏襲でなく、その時代に合わせ工夫する必要があると感じた。

平成25年度文部科学省の概算要求は、1月に実施される予定だが、全連小の一番の願いは「教職員定数の改善」である。11月20日には、

笠浩史文部科学副大臣はじめ各会派の議員を迎え「少人数学級の更なる推進などの教職員の定数改善等を求める全国集会」が開催された。衆議院の解散で例年より議員の参加は少なかったが教育関係23団体等の参加者で、少人数学級の更なる推進など、教職員の定数改善計画等を求めるアピールが採択された。

海外教育事情視察については、全連小の常任理事会で今年度の成果を評価し、来年度も実施することが決定された。来年度の訪問先はニュージーランド1か国とし、学校経営に支障がないよう、期間を短く7日間にする予定である。

各都道府県からの全連小活動に対する意見要望を真摯に受け止め、平成25年度の活動計画を作成していきたい。各都道府県の要望を出す折には、会長の皆様にも目を通していただきたい。

III 報 告 司会 加藤 副会長

1 第64回奈良大会について 藤田 県会長

すばらしい秋晴れの下、全連小研究主題、5か年の最終年次であり、また三重大会に繋ぐ役割をもつ奈良大会を無事終えることができた。一日目は13の分科会・分散会、二日目は奈良県ゆかりの3名によるシンポジウムが行われた。「ふるさと」をベースに教育の果たす役割や今後に期待すること等様々な示唆があった。たくさん成果をお持ち帰りいただけたと思う。皆様方に厚くお礼申し上げます。

2 第65回三重大会について 稲垣 県会長

第65回三重大会は、新しい大会主題の下で夢や絆を大切に三重の特色が見える大会としたい。大会大綱ができ、今は運営要項を作成中である。「子どもの未来を拓く教育のイノベーションの

創出」をキーワードに約3,000名の参加者を予定している。三重大会から始まる新しい研究主題に迫るために5つの研究領域・13の分科会を設置し、時代の変化を見据え学校経営に責任をもつ校長の役割と指導性を究明していきたい。

3 対策・調研担当者連絡協議会について

(1) 対策担当者連絡協議会 小澤 対策部長
＜35人以下学級の実施状況と課題について＞

70%以上の都道府県で独自の人的な配置計画を実施。成果として、基礎基本・生活指導の徹底、きめ細かな指導、保護者との連携などを挙げる都道府県が90%以上。課題として①指導加配教員の減員・臨時的任用教員の増員による指導力への影響②学級増に伴う施設設備と人的配置の連動③学校状況による校長裁量で柔軟な人的配置や複式学級の編制基準の引き下げ等が挙げられる。

＜特別支援教育に関わる人的措置や施設設備等の課題について＞

70%の都道府県で単独に人的配置を行っているが、措置内容にばらつきが大きい。課題として①特別支援コーディネーターの専門性の確保、専任化②個別支援計画・指導計画の作成率の低さ③インクルーシブ教育システムにおける「合理的配慮」の内容が分からず、人的、物的、財的条件が整わないと学校は導入が困難④特別支援学級編制基準の引き下げ⑤特別支援学級担当教員の専門性向上等がある。

＜今後の課題や要望＞ ①少人数学級と併せて指導法加配等、計画的な人的措置を全連小として継続希望する必要がある。②インクルーシブ教育システムの導入に当たっては、特別支援教育関係校長会との連携強化が必要である。

(2) 調研担当者連絡協議会 堀竹 調研部長
＜教育課程の編成・実施・評価・改善の状況＞

①時数確保の方法とその影響

時数確保は限界にあり、新たな方法は無い。課題として、習熟・体験活動の時間の確保、学習指導要領の改訂の趣旨を生かした指導、若手教員の育成、授業の質の低下、教職員のコミュニケーションの場や時間の不足等が挙げられる。

②土曜授業の実施状況とその影響

土曜授業実施は東京都に多い。各市町村単位での実施、試行が若干増えてきている。

③学習指導要領の教育内容の主な改善事項についての成果と課題

言語活動・理数教育・外国語活動の充実については、成果を指摘する声が多い。言語活動そのものの目的化、教員による理数教育の指導力の差、外国語活動ではALTに頼りがちなことや中学との連携、体験活動の充実などの課題を指摘する声も多い。伝統や文化に関わる教育は、必ずしも十分とは言えない。

＜各都道府県の学力調査の実施状況及び学力向上に関わる施策に関する課題＞

①独自の学力調査の実施状況と実施上の工夫

実施学年は5年生が最も多く、4・6年がそれに続く。実施教科は4または3教科の実施が多く自校採点の比率が高い。

②学力調査等の成果を生かした学力向上の取組の工夫

授業改善推進プランの作成や補習学習の充実に生かされている。教育委員会が指導資料の提供を進めているところも多い。

③全国学力・学習状況調査の希望校の取扱い等 抽出校以外の参加についての判断は校長と教育委員会の二通りがある。自校採点が多いが、業者委託も増えている。

④平成24年度以降の全国学力・学習状況調査に対する意見

序列化や過度の競争にならないよう文部科学省は慎重な対応のためにガイドラインを出しているので遵守したい。

4 教育関係団体の要望活動について

小澤 対策部長

11月20日「少人数学級の更なる推進など教職員定数改善等を求める全国集会」に参加した。定数改善に伴った予算措置、教育格差解消と被災した児童生徒のための定数改善、国庫負担制度の堅持及び地方交付税の財源確保等についてアピールした。

5 広報活動の現況について 入野 広報部長

HPは「特色ある学校紹介」をリニューアル中。システムをつくり速やかに更新していきたい。『小学校時報』は各地区の担当者からの意

見も踏まえ来年度案を提案していく。教育研究シリーズ第50集・記念号は昨年度以上に購入された。個人応募論文への応募や24・25年度版『全国特色ある研究校便覧』の購読もお願いしたい。

6 平成25年度海外教育事情視察について

小滝 事務局長

平成25年7月27日～8月2日に実施。訪問先はニュージーランド、7日間の行程とした。4月初旬に募集依頼を各都道府県事務局に送るので参加希望の働きかけをお願いしたい。

Ⅳ 講 演 (要旨)

「これからの小学校教育の在り方」

文部科学省大臣官房審議官 関 靖直 氏

1 教職員定数改善について

少人数学級と教職員定数の改善について教育関係23団体の集会が開かれアピールが行われた。支援に感謝する。例年なら年内に予算審議が始まるが、今年は衆議院解散により12月に選挙が実施され、その後の特別国会で首班指名が行われる関係で、年が明けてから予算を審議することになる。財務省からは、35人以下学級に関して論点が提示された。その中で、全国の約9割の小学校で、35人以下学級になっていること、子ども当たりの教員数は増えていること、少人数学級について全国規模での政策効果の検証が必要であること、学級担任以外の教員の再配分で定数対応できること、公務員の人件費改革との整合性がないこと、文部科学省の政策が教員の質の向上でなく、教員数を増やすことに偏っているのではないかということなどを指摘されている。今後、財務省との厳しいやり取りが待っている。

文部科学省としては、現在の学校の課題やきめ細かい指導を行うためにも計画的な教員の確保が必要であると主張している。また、少人数学級による政策効果も有識者会議で検討しながら示している。今後、全国規模の政策効果を示していく必要がある。そのために、来年度の全国学力・学習状況調査を「きめ細かい調査」として、悉皆で行うとともに、保護者アンケート等の追加調査も実施する。その中で、少人数学級を含めた教職員の配置や指導法について、さ

らなる分析をしていく。また、日本の学校はアメリカやイギリスと比べ、教員以外の専門スタッフが少なく、教員が多様な仕事を担っている。文部科学省としては、どのような政権の枠組みになろうとも、少人数学級と教職員定数改善については、重要課題として取り組んでいく。

2 いじめの緊急調査の結果について

今年の4月からのいじめの状況を「いじめ問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査結果について(概要)」として発表した。小・中・高等学校及び特別支援学校における、いじめ認知件数は約14万4千件で、「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の約7万件から約2倍に増加した。小学校だけでも昨年度の約3万3千件から約8万8千件に増加した。その中で児童生徒の生命あるいは身体の安全が脅かされるような重大事案については、小学校で62件あった。

いじめ認知件数の増加に関しては「教師の意識が高まり、仲たがいやけんかの後の意地悪などもいじめととらえた」ことや「いじめアンケートを実施し、それを受けて教育相談を行ったため、より確かな把握ができた」こと、「校長がいじめについて話をしたり、担任が、子どもに丁寧な説明をしたりした上で、アンケート調査が実施された」ことなど、学校や教員の積極的な関わりによるものを要因として挙げた教育委員会が多かった。

ただし、いじめの認知件数については、地域によって差が見られる。これは、都道府県、市区町村、学校におけるいじめの未然防止等の取組の違いや、地域や学校の実情に応じて行われているアンケート調査の頻度や個別面談の頻度などが要因として考えられる。「いじめを1件でも多く発見し、1件でも多く解決する学校こそが信頼される学校である」という認識を徹底した県もあった。いじめの態様の傾向分析では、「ひやかし、からかい」の割合が高いが、構成比率自体には大きな変化はなかった。

教育委員会の取組状況では「アンケート調査を定期的実施することを教育委員会として求めている」という市町村教育委員会が約8%

あることや、「家庭や地域の取組を推進するための啓発・広報活動を積極的に行っていない」と回答した教育委員会が約4割あった。

11月27日付の通知では、認知された事案についての継続的な取組や、教育委員会や学校の取組状況を踏まえ、課題となっていることの改善について、改めて対応を依頼している。

3 子ども・子育て関連3法について

今年の夏に法律が成立したが、施行は消費税増税との関係もあり、まだ先のことである。少子化進行の中で、子ども・子育てに対する支援の質や量が不足しているという指摘があり、質の高い幼児期の学校教育や保育の総合的な提供を行うこと、保育待機児童の解消、地域での子ども・子育て支援の充実を目的とする三つの法律を政府提案で成立させた。この法律では、認定こども園の改善が示されている。また、市町村が行う事業として、いわゆる学童保育について法律に根拠を設け、小学校第6学年までを対象とするようにしている。

認定子ども園制度の改善の中では、新しい施設類型として幼保連携型認定子ども園というものが見られている。これは、学校教育法ではなく、認定子ども園法に基づく学校としての位置付けをもっている。つまり、法律に定める学校となる。担当は首長部局となり、教育委員会は関与という仕組みになる。配置の職員には、保育士と幼稚園教諭の両方の資格を持った保育教諭が配置される。

4 その他、年内の動きについて

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な支援を要する児童生徒に関する調査結果を発表する予定である。また、来年の4月24日に行われる全国学力・学習状況調査について実施要領を示す。国際学力調査関係では、昨年の11月に実施したIEA（国際教育到達度評価学会）のTIMSS 2011の結果が発表される。

V 情報交換 司会 西村 常任理事

1 実例報告

「愛知県小中学校長会の実情と課題」

坂野 県会長

愛知県校長会は小中学校合同の組織であり、小中学校間の人事異動もある。今年度の小学校

長会の会員数は976人であるが、そのうち、新任校長は215人であり全国で一番多い。経験の浅い校長が増加しているということである。

今後は、学校の統廃合により会員数が減少する一方、教育委員会からの補助金や負担金の削減が続く。14ある委員会の中で、教育特別課題委員会では、昨年度は「子どもと向き合う時間を拡充する学校経営の在り方について」、今年度は「防災体制について」など、今日的課題の調査研究を行い、学校経営の方向性を示したり、予算要望の根拠としたりしている。

新任校長が増加する中、「学ぶ校長会」をスローガンに、経験の浅い校長が自信をもって学校経営できるよう、研修を充実させることが課題である。また、退職共済年金支給年齢の引き上げに伴い、教育委員会で「高齢期における雇用課題検討委員会」を設置し、再任用フルタイムの義務化等、退職後の処遇の検討をしている。

2 情報交換

「各都道府県小学校長会の実情と課題」

5グループに分かれ、情報交換を実施した。主な話題は次のとおりであった。

○校長会組織に関すること

- ・学校数の減少に伴う校長会組織の在り方
- ・中学校長会との連携による組織運営
- ・小学校管理職受験者減少に伴う、中学校教員からの小学校管理職への登用
- ・政令指定都市を抱える府県における県教委、市教委との関係
- ・任意団体である校長会と教育委員会の関係等

○校長会の予算に関すること

- ・県大会の日数や会場の工夫による経費削減
- ・各都道府県校長会事務局の人件費
- ・校長会事務局の公益法人化による助成金 等

○管理職に対する処遇に関すること

- ・各自自治体の財政難による管理職給与カット
- ・定年退職以降の雇用形態や処遇 等

○教育課題に関すること

- ・少人数学級の中中学校第3学年までの拡大
- ・いじめの認知件数や改善数について、経営上の重点課題
- ・新たな特別支援教育への対応 等

VI 閉会

加藤 副会長